

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 日阪製作所

上場取引所 東 大

コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村上 壽憲

問合せ先責任者 (役職名) 管理部統括部長

(氏名) 小西 康司

TEL 06-6201-3532

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	15,876	—	2,422	—	2,632	—	502	—
20年3月期第2四半期	13,841	23.0	2,182	71.3	2,482	53.6	1,088	21.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.46	—
20年3月期第2四半期	33.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	58,696	39,879	67.9	1,227.23
20年3月期	58,402	39,996	68.5	1,230.35

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 39,879百万円 20年3月期 39,996百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	16.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	23.3	6,000	29.9	6,300	24.0	3,000	33.7	92.32

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	32,732,800株	20年3月期	32,732,800株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	236,929株	20年3月期	224,849株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	32,502,756株	20年3月期第2四半期	32,531,729株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表規則」により四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（6か月）におけるわが国経済は、米国でのサブプライム問題を発端とした金融市場の大混乱と原材料価格の高騰及び原油価格の相次ぐ値上げなどの資源問題を背景に、国内景況感の減速感も強まるとともに、先行きに対しても下振れリスクを残したままの不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、新3年計画への取り組み、業務標準化、リードタイムの短縮を図るとともに、新工場での生産体制の再編等によるコストダウンの実現に向けた施策を推進中であります。

以上の結果、全社ベースでの業績は概ね想定の範囲内で推移し、当第2四半期累計期間の受注高は15,677百万円（前年同期比89.0%、計画比91.0%）、売上高は15,876百万円（前年同期比114.7%、計画比103.2%）となりました。受注が若干計画倒れとなっておりますが、資機材価格の下落が一時的に起こる可能性による正式発注時期の先延ばし傾向も、スポンジチタンはともかく、価格の服感はあるもののインゴット、チタンプレートなどの展伸材関連には、正式発注時期の先延ばし傾向に及んでおらず、専ら当社の営業戦略であるチタン振り分けに伴う正式受注決定時期の齟齬によるものであります。

なお、全社の輸出売上高は3,984百万円（前年同期比136.3%）、輸出売上比率は25.1%（前年同期21.1%）となりました。

営業利益は、前年同期比で減価償却費の458百万円の増加にもかかわらず、2,422百万円（前年同期比111.0%、計画比111.6%）で営業利益率15.3%（前年同期15.8%）となっております。

経常利益は2,632百万円（前年同期比106.0%、計画比111.0%）となりましたが、固定資産除却損等222百万円、新工場竣工式典費用46百万円、有価証券評価損1,000百万円を特別損失に計上いたしました結果、税引後の四半期純利益は502百万円（前年同期比46.2%、計画比34.7%）となりました。

使用総資本は58,696百万円（前期末比100.5%）、うち自己資本は39,879百万円（同99.7%）で、自己資本比率は67.9%（前期末68.5%）となりました。

次に事業部門別概況を申し上げます。

＜事業部門別概況＞

『熱交換器事業本部』

PHE部門（プレート式熱交換器）では、危惧しておりました受注・引き合い環境での大きな変化の兆候もなく全般的に好調裏に推移しております。原油価格の下落も、原油1バレル\$60・\$70レベルでは代替エネルギー分野での投資意欲は全く減退の兆候もなく、また資源国や新興国での資源・エネルギー開発、インフラ建設関連は、言わば国家プロジェクトであり、金融市場の混乱でのプロジェクト・ファイナンス難も当面は問題がないと考えられます。エネルギー関連での大型プラント計画はむしろ増加傾向にあります。また、鋼材価格需給の鈍化、価格下落傾向により、造船関連の計画中の案件も、調整傾向に向かっていた局面が転換する可能性も高く、プラント向けの需要減少が仮に生じるとしても、造船を中心に、電力関連の更新需要、2年から3年後から本格化するであろう原子力関連、復活・再開されるLNG関連、低炭素化を目指した二酸化炭素回収・貯留（CO2 Capture and Storage）関連の大型プラントでのPHE、当社CCS（セントラル・クーリング・システム）の需要は旺盛であろうと推測しております。

また、中東での地域空調関連で、ドバイでの急激な都市開発の需要に応え、一部は前倒しで受注を開始しておりますが、納期も短く、当社の生産体制の変更（1交替制から2交替体制への移行）に見合うだけの発注量が確保出来るまでは、現体制で賄える範囲となっております。

過去30万台以上を納品いたしましたPHEのうち、カバー率10%強であろうと推測しておりますメンテナンス事業及びガasket等の部品の売上也堅調に拡大しており、大きな収益源に育って参るものと想定しております。

BHE部門（ブレイジングプレート式熱交換器）も、エコキュートを中心に、需要は旺盛であり、燃料電池、太陽光発電での蓄電池など新エネルギー分野での主要付属品としての引き合いも多く、堅調に推移しております。

以上の結果、熱交換器事業本部の受注高は9,916百万円（前年同期比81.9%）、売上高は10,339百万円（同123.7%）、うち輸出高は2,795百万円（同121.5%）で、輸出売上比率は27.0%となりました。

『生活産業機器事業本部』

食品機器部門においては食品業界が物価上昇による個人消費の鈍化が強まり、度重なる穀物などの原材料価格の上昇と原油価格高騰による影響などで、経営環境は従来にも増して厳しいものとなっており、レトルト調理殺菌機を扱う部門が、前期比で大きく落ちこみました。また次々に生じております、食の安全やエネルギー問題による、プラント関連の計画延期、縮小などの大きなマイナス要因があります。しかしながら、食の安全、安心、省エネが、今後の大きなテーマである以上、当社の製品群にチャンスがないとは思われませんので、更新需要を喚起できるだけの新製品、改良機種開発を怠りなく行なって参る所存であります。

その他の部門（液体機器、医薬機器、染色仕上機器）は堅調に推移し最悪期は脱してきたものと分析しておりますが、事業本部自体への挺入れを図り、牽引役を担えるだけの体制へ順次強化を施して行く予定であります。

以上の結果、生活産業機器事業本部の受注高は 3,940 百万円（前年同期比 104.6%）、売上高は 3,690 百万円（同 101.7%）、うち輸出高は 773 百万円（同 171.3%）で、輸出売上比率は 21.0%となりました。

『バルブ事業本部』

国内景気動向の影響を最も受けやすいバルブ事業は、DUA X（無摺動のボールバルブ）などの新開発製品の市場への浸透が徐々に進行中であります。また想定外の新市場においても需要があったことで、現時点では大きな落ち込みの兆候は見られません。更に重点市場中心の深耕方針も効を奏しており、超低温バルブの開発も順調に推移しております。

以上の結果、バルブ事業本部の受注高は 1,819 百万円（前年同期比 104.3%）、売上高は 1,846 百万円（同 99.7%）、うち輸出高は 414 百万円（同 242.9%）で、輸出売上比率は 22.5%となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期末における財政状態の状況

当第2四半期末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりです。

(資産)

資産は 58,696 百万円となりました。売上債権や投資有価証券の減少要因があったものの、仕掛品等のたな卸資産 1,799 百万円増加要因等により、前事業年度末に比べ 293 百万円増加しております。

(負債)

負債は 18,816 百万円となりました。法人税等の支払や賞与支給等による減少要因があったものの、仕入債務の増加や設備投資による短期借入金の増加等により、前事業年度末に比べ 409 百万円増加しております。

(純資産)

純資産は 39,879 百万円となりました。四半期純利益 502 百万円があったものの、配当の支払及びその他有価証券評価差額金の減少等により、前事業年度末に比べ 116 百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前四半期純利益や売上債権の減少、短期借入金の増加等の収入が、たな卸資産の増加や法人税等の支払、固定資産の取得等による支出を上回り、前事業年度末に比べ 271 百万円増加し、当第2四半期末では 342 百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期において得られた資金は 2,091 百万円となりました。これは主に仕掛品等のたな卸資産の増加や法人税等の支払等による支出があったものの、税引前四半期純利益や減価償却費等による収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期において支出した資金は 2,250 百万円となりました。これは主に鴻池事業所における固定資産取得の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期において得られた資金は 430 百万円となりました。これは

主に短期借入金の増加によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、売上高、営業利益、経常利益は計画値を上振れし、好調に推移いたしました。他方、第2四半期末における急速な金融不安により保有有価証券の含み損が発生したことによる有価証券評価損の計上を余儀なくされたため、当期純利益は計画値を下振れすることとなりました。

当第2四半期の結果を含め、受注残高並びに受注・引合の動向から精査の結果、売上高、営業利益、経常利益の計画値を上方修正し、当期純利益は特別損失の計上に伴い下方修正いたしました。(平成20年10月30日付開示の「平成21年3月期業績予想の修正及び特別損失の追加計上に関するお知らせ」をご参照下さい。)

今後につきましても、金融市場の情勢如何では更なる有価証券評価損が純利益に影響する可能性があることから、金融市場等の動向を慎重に見極める必要があります。また、今後の受注動向如何では第3・4四半期で売上・営業利益・経常利益が更に上振れる可能性もあり、業績予想につき修正する必要が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

なお、ニッケル価格下落に伴うステンレス価格の動向ですが、製造コスト自体がエネルギーコストを中心に高騰していたため、ステンレス価格自体は比較的落ち着いた動きで始終いたしました。第2四半期末までは概ね平均7%前後の値下げに止まっており、当社製品価格の明確な値下げはいたしておりませんが、前期でのニッケル急騰下で値上げが行き渡っていなかった部分なども残ってございましたため、トータルとしての経営成績に対する影響度は限定的となっております。また、薄板チタンの調達力は世界トップレベルであり、競合他社に大きな遅れをとるような状態となることはなく、またチタン価格の上昇は一服感がございますが、スポンジチタンはともかく、インゴット、チタンプレート関連では、値上げ及び値下げの兆候は共に出ていないことにより、原材料価格の騰落は業績予想に加味しておりません。

以上の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- ・四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」により四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。なお、この変更による財務諸表への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,553	70,607
受取手形及び売掛金	10,465,686	11,001,497
製品	60,123	57,224
半製品	3,271,316	2,171,268
原材料	5,460,091	5,795,984
仕掛品	2,666,751	1,694,967
貯蔵品	178,736	117,740
繰延税金資産	928,106	819,398
その他	1,215,822	1,561,284
貸倒引当金	△20,000	△20,000
流動資産合計	24,569,189	23,269,973
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,507,207	11,562,935
機械及び装置（純額）	4,105,763	3,922,533
その他（純額）	1,933,159	1,969,350
有形固定資産合計	17,546,129	17,454,818
無形固定資産		
ソフトウェア	119,100	119,252
その他	—	1,523
無形固定資産合計	119,100	120,776
投資その他の資産		
投資有価証券	14,174,263	15,300,426
その他	2,327,836	2,291,464
貸倒引当金	△39,998	△34,596
投資その他の資産合計	16,462,101	17,557,295
固定資産合計	34,127,331	35,132,890
資産合計	58,696,521	58,402,864

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,572,742	6,641,416
短期借入金	6,300,000	5,354,000
未払法人税等	1,053,490	782,826
引当金	848,500	892,900
その他	2,943,332	4,532,393
流動負債合計	18,718,064	18,203,537
固定負債		
繰延税金負債	—	103,036
その他	98,642	100,226
固定負債合計	98,642	203,262
負債合計	18,816,706	18,406,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	26,663,807	26,648,951
自己株式	△226,850	△199,306
株主資本合計	39,401,407	39,414,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445,138	520,209
繰延ヘッジ損益	33,268	61,758
評価・換算差額等合計	478,406	581,968
純資産合計	39,879,814	39,996,063
負債純資産合計	58,696,521	58,402,864

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	15,876,224
売上原価	11,666,647
売上総利益	4,209,577
販売費及び一般管理費	1,786,665
営業利益	2,422,911
営業外収益	
受取利息	137,162
受取配当金	116,918
有価証券売却益	2,660
その他	28,653
営業外収益合計	285,395
営業外費用	
支払利息	27,059
休止固定資産維持費用	45,128
その他	3,965
営業外費用合計	76,153
経常利益	2,632,152
特別損失	
固定資産除却損	222,255
新工場竣工式典費用	46,402
有価証券評価損	1,000,733
特別損失合計	1,269,391
税引前四半期純利益	1,362,761
法人税、住民税及び事業税	1,079,000
法人税等調整額	△218,713
法人税等合計	860,286
四半期純利益	502,474

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,362,761
減価償却費	1,072,730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,402
引当金の増減額(△は減少)	△44,400
受取利息及び受取配当金	△254,081
支払利息	27,059
為替差損益(△は益)	△199
有価証券評価損益(△は益)	1,000,733
有価証券売却損益(△は益)	△2,660
固定資産除却損	222,255
売上債権の増減額(△は増加)	535,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,818,879
仕入債務の増減額(△は減少)	931,325
その他	△395,465
小計	2,642,391
利息及び配当金の受取額	254,547
利息の支払額	△27,059
法人税等の支払額	△778,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,977,896
固定資産の売却による収入	34,303
投資有価証券の取得による支出	△962
投資有価証券の売却による収入	3,487
短期貸付金の増減額(△は増加)	△93,000
その他	△216,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,250,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	946,000
自己株式の取得による支出	△27,543
配当金の支払額	△487,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,946
現金及び現金同等物の期首残高	70,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,553

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」により四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切捨て)

項 目	前第2四半期 平成19年4月～平成19年9月		当第2四半期 平成20年4月～平成20年9月		増減金額	前年同期比	(参考) 前事業年度 平成19年4月～平成20年3月	
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
熱 交 換 器	(2,300) 8,360	(16.6 %) 60.4	(2,795) 10,339	(17.6 %) 65.1	(494) 1,978	(121.5 %) 123.7	(3,348) 17,855	(11.5 %) 61.2
生 活 産 業 機 器	(451) 3,629	(3.3) 26.2	(773) 3,690	(4.9) 23.3	(322) 61	(171.3) 101.7	(1,111) 7,728	(3.8) 26.5
バ ル ブ	(170) 1,851	(1.2) 13.4	(414) 1,846	(2.6) 11.6	(244) △ 5	(242.9) 99.7	(345) 3,606	(1.2) 12.3
合 計	(2,923) 13,841	(21.1) 100.0	(3,984) 15,876	(25.1) 100.0	(1,061) 2,035	(136.3) 114.7	(4,805) 29,190	(16.5) 100.0

(注) () 内は輸出額で内書であります。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

項 目		前第2四半期 平成19年4月～平成19年9月		当第2四半期 平成20年4月～平成20年9月		増減金額	前年同期比	(参考) 前事業年度 平成19年4月～平成20年3月	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
受 注 高	熱 交 換 器	(2,200) 12,101	(12.5 %) 68.7	(2,937) 9,916	(18.7 %) 63.3	(736) △ 2,184	(133.5 %) 81.9	(4,632) 22,454	(13.3 %) 64.8
	生活産業機器	(429) 3,767	(2.4) 21.4	(750) 3,940	(4.8) 25.1	(321) 173	(174.8) 104.6	(1,097) 8,609	(3.2) 24.8
	バ ル ブ	(133) 1,744	(0.8) 9.9	(285) 1,819	(1.8) 11.6	(151) 75	(213.7) 104.3	(481) 3,588	(1.4) 10.4
	合 計	(2,763) 17,612	(15.7) 100.0	(3,973) 15,677	(25.3) 100.0	(1,209) △ 1,935	(143.8) 89.0	(6,211) 34,652	(17.9) 100.0
受 注 残 高	熱 交 換 器	(8,413) 21,375	(34.4) 87.4	(9,938) 21,810	(38.3) 84.1	(1,525) 435	(118.1) 102.0	(9,796) 22,232	(37.5) 85.0
	生活産業機器	(215) 2,441	(0.9) 10.0	(201) 3,434	(0.8) 13.2	(△ 14) 992	(93.3) 140.6	(224) 3,184	(0.8) 12.2
	バ ル ブ	(81) 636	(0.3) 2.6	(125) 699	(0.5) 2.7	(43) 63	(153.8) 109.9	(255) 726	(1.0) 2.8
	合 計	(8,709) 24,453	(35.6) 100.0	(10,264) 25,944	(39.6) 100.0	(1,554) 1,490	(117.8) 106.1	(10,275) 26,143	(39.3) 100.0

(注) () 内は輸出額で内書であります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科目	前年同四半期
	平成20年3月期 第2四半期
	金 額
I 売上高	13,841,181
II 売上原価	9,948,254
売上総利益	3,892,927
III 販売費及び一般管理費	1,710,417
営業利益	2,182,510
IV 営業外収益	343,595
V 営業外費用	43,354
経常利益	2,482,751
VI 特別損失	653,072
固定資産除却損	653,072
四半期（当期）純利益	1,829,678
法人税、住民税及び事業税	602,000
法人税等調整額	138,933
四半期（当期）純利益	1,088,745

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	前年同四半期	
	平成20年3月期	第2四半期
	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益		1,829,678
減価償却費		613,962
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 12,186
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 213
製品保証引当金の増減額(減少:△)		2,600
賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 40,000
受取利息及び受取配当金		△ 319,919
支払利息		4,080
為替換算差額(差益:△)		83
固定資産除売却損		653,072
売上債権の増減額(増加:△)		△ 514,666
棚卸資産の増減額(増加:△)		△ 2,135,239
仕入債務の増減額(減少:△)		377,788
未払消費税等の増減額(減少:△)		17,647
その他の		259,857
小計		736,545
利息及び配当金の受取額		320,974
利息の支払額		△ 4,080
法人税等の支払額		△ 1,164,754
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 111,315
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		500,000
固定資産の取得による支出		△ 3,318,692
固定資産の解体撤去及び移設による支出		△ 563,899
投資有価証券の取得による支出		△ 1,301,025
投資有価証券の売却による収入		328,689
関係会社増資による支出		△ 30,000
短期貸付金の純増減額(増加:△)		△ 154,000
その他の		142,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,396,441
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)		1,800,000
自己株式の取得による支出		△ 34,597
配当金の支払額		△ 455,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,309,879
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 83
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 3,197,960
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,346,782
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		148,822